



2022年1月25日
大分ケーブルテレコム株式会社

大分ケーブルテレコムが 「おおいたサイクルシェア」プロジェクトパートナーに決定



▲「おおいたサイクルシェア」の電動アシスト自転車



▲ バッテリー部分に「J:COM 電力」ステッカー掲出

大分ケーブルテレコム株式会社(以下 大分ケーブルテレコム、本社:大分県大分市、代表取締役社長:荒木 節夫)は、SDGsの目標「住み続けられるまちづくりを」、「気候変動に具体的な対策を」の達成のための取り組みの一環として、2月1日(火)より大分市と株式会社ドコモ・バイクシェアが運営する自転車シェアリングサービス「おおいたサイクルシェア」にプロジェクトパートナーとして参加します。

「おおいたサイクルシェア」は、自転車を乗りたい時に借りて、行きたい場所で返すことができる自転車シェアリングサービスです。大分市に設置された63カ所のサイクルポートにある電動アシスト自転車を、ポート間であれば24時間いつでもどこでも自由に利用できます。市民の移動手段の選択肢を増やすことによる利便性の向上や公共交通の補完、環境負荷の低減、駐輪場不足の解消、市街地・観光地の回遊性向上などを目的に開始されました。

大分ケーブルテレコムは、地域密着企業として住み続けられるまちづくりやCO2削減の観点から「おおいたサイクルシェア」の取り組みに賛同し、本サービスを支援するプロジェクトパートナーとして参加することを決定しました。大分ケーブルテレコムが電力小売り事業者として本プロジェクトパートナーに決定したことに伴い、2月1日より大分市に設置されているシェアサイクル計245台の自転車に大分ケーブルテレコムが提供する電力サービス「J:COM 電力」のロゴステッカーが掲示されます。

大分ケーブルテレコムは、地域に根差した企業として、これからも地域社会が豊かであり続ける環境づくりに貢献してまいります。また、大分ケーブルテレコムが所属する J:COM グループは、SDGs(持続可能な開発目標)達成のため、グループ全体で SDGs の 17 の課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

J:COMグループのSDGsの取り組み <https://www.jcom.co.jp/corporate/csr/sdgs/>

J:COMは、SDGs(Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)達成のための取り組みを推進するため、国連が世界の報道機関に協力を呼びかける「SDGメディア・コンパクト※1」に加盟しました。

この加盟をきっかけに、CO2削減、防災活動、地域のチャリティーイベント実施など、J:COMはグループ全体でSDGsの17の課題解決に向けた取り組みを進めております。

※1 SDGメディア・コンパクトは、世界中の報道機関とエンターテインメント企業に対し、その資源と創造的才能をSDGs達成のために活用するよう促すことを目的としています。2030年までにSDGsを達成するためには、市民社会や企業、国際機関、信仰団体、個人などその他の主体による協調行動も必要になります。メディアは、市民対話を盛り上げるとともに、持続可能な開発を支援し、ゴールズ達成のための方法に関する知識を深めるうえで特に欠かせない役割を果たします。国連は主要な報道機関に対し、SDGメディア・コンパクトに加わり、ゴールズ達成に向けた参画の拡大に協力するよう呼びかけています。参加する各報道機関は、それぞれの価値観やルール、方針を守りながら、国連との協議により、このメディア・コンパクトに基づくアクション方法を独自に定めることができます。(国連広報センター プレスリリース 2018年9月10日、2018年9月26日より抜粋)

大分ケーブルテレコム株式会社について www.jcom.oct-net.ne.jp/

大分ケーブルテレコム株式会社(本社:大分県大分市)は、大分県下11自治体でケーブルテレビ、インターネット、固定電話、モバイル等を提供しているケーブルテレビ事業会社です。JCOM株式会社(J:COM)のグループ会社として、先進性のある高品質な情報・エンターテインメントの提供を通じ、地域社会の発展に寄与することを目指しています。また、「J:COMチャンネル大分」(地上デジタル11ch)、「J:COMホルトチャンネル」(地上デジタル12ch)で地域情報番組を放送しています。